

平成22年度第2回島根県県民いきいき活動促進委員会の概要

■日 時：平成22年10月22日（金）14：40～16：20

■場 所：島根県庁6階講堂

■出席者 別添出席者名簿のとおり

■概 要

【報告事項】

(1) しまね社会貢献基金について

①寄付の状況 ②しまね社会貢献基金事業の応募状況

(2) NPO活動推進自治体フォーラム島根大会について

(3) NPO活動支援低利融資制度の創設について

*資料に基づき事務局から説明

〈質疑・応答〉

〈委員〉

- ・Webモニターについて、おもしろい結果が出ている。分析すれば今後の施策に活かせるのではないか。
- ・この委員会の議事録と資料をHPで公開してはどうか。

〈事務局〉

委員会そのものが公開となっているので、会議の概要を公開していく。

【議題】

(1) しまね社会貢献基金事業の運用について

〈事務局からの提案〉

来年度の事業の検討を進めていくうえで、NPO活動推進室の主要施策である、社会貢献基金事業と協働事業について、意見を伺いたい。

① 協働実践事業

事業の質を高め使いやすいものにしていくために、助成額、連続応募の可否について

② 団体支援助成事業の審査会の回数と手数料の見直し

制度の定着を目指して、団体が使いやすいよう、現在年2回の審査会の開催を年3回にし、年間50万円を超える寄付があった場合に、手数料率を引き下げる

〈委員会の意見〉

① 協働実践事業について

◇連続、複数年度採択の可否について

- ・申請する側にとって事業の持続性は大切。地域に対し責任ある活動をするために、財源の確保は必要。
- ・地域課題に真剣に取り組む人は何度でも応募する。そういう人がいないと地域はよくなる。
- ・地域に何が必要か、NPOとして何ができるか考えて事業を組み、企画に時間をかけて申請している。2年連続して助成を受け、良い仕事ができたと知っている。
- ・継続性など必要があって合致すれば採択してしかるべき。
- ・『支援』は市民活動の底上げということでは撒きでもよいが、『協働』は結果を出すことが大事。単体でなく協働でやる成果を出せれば複数年でもよい。
- ・必要な事業費の見極め、どれだけの成果があがっているか、1年後だけでなく2年後3年後にどう成長しているか、何年後かの評価で費用対効果の評価をきちんと行うことが大切。
- ・審査時に、双方の協働でしっかりやれるか審査の視点を厳しくやる工夫は必要

◇助成額について

- ・協働事業の応募数が減ってきている。「ひと・まち・ファンド」のように自由度が高く小口でハードルの低いものが使いやすいということで増えているのでは。協働実践事業の裾野を広げるよう検討すべき。
- ・大きな団体には大きな器、小さな団体には小さな器が必要ではないか。(小規模な団体にとって)ハードルの高い事業は目標となる。いつかは挑戦してみたい目標としてあってもよい。
- ・「ひと・まち・ファンド」、「共同募金」、「(労金)NPO寄付システム」等支援的な意味合いの制度もいろいろある。全体を見てどこが手薄かということのみで、制度の構築をしてはどうか。力のある団体が結果を出すということで、200万円の助成でもよいのではないか。

◇その他

- ・県の資源が減っているから事業費を下げるというのは子どもの算数と同じ。真剣にNPO等を支援するのなら真剣に財源の確保を行うべき。
- ・協働事業自体の目的を整理してほしい。力のある団体、質の高いプレゼンの上手な団体が採択されるのはいたしかたないが、新しい団体の芽を摘むことになるのではという心配もある。ステップアップできる仕組みの構築を。
- ・都市部に偏ってくる心配もある。県全体(中山間地、東西)バランスよく広めていくという視点も、持ってほしい。
- ・今までこれだけの事業をやってきてこれだけの成果があがっている、地域が良くなっている、県民の意識が変わってきているということを示していく必要がある。(協働事業が)先細りしないようにPRをしっかりとやっていくことが大切。
- ・県の方針が大事。テーマ設定を県の方針として打ち出すこと。
- ・積極的に市町村の参画を促すための枠組みをつくるといった仕組みを。

② 団体支援助成事業について

当日、午前中に行われた団体助成事業審査会において、使途の柔軟性、基金登録団体になることの有利さ、情報開示の必要性など、全体としてはいかにメリットを感じてもらえるかの工夫が必要、との意見であった。

いきいき活動促進委員会においては、上記の意見を紹介し、事務局提案について説明を行ったが、特に意見はなかった。

○協働事業について、次年度の事業構築に向け、委員会の意見を踏まえ、課題の検討を行っていきます。

【検討課題】 ・連続、複数年度の採択 ・テーマ設定 ・地域バランス ・市町村の参画
・助成限度額 ・審査基準 ・成果指標

○団体支援助成事業については、委員会での意見はありませんでしたが、午前中に開催した団体支援助成事業審査委員会において審査委員から出された意見を参考に、見直しの検討を行っていきます。

○検討の結果については、次回委員会(3月中旬開催予定)において議題とします。

平成22年度第2回島根県県民いきいき活動促進委員会出席者名簿

日時：平成22年10月22日（金）14:30～

場所：島根県庁 講堂

氏名	職業・所属団体（役職）		備考
飯田 幸一	NPO法人 斐伊川流域環境ネットワーク	副理事長	
井上 定彦	島根県立大学	教授	
井ノ上 知子	NPO法人 まつえ・まちづくり塾	代表理事	
上本 恭子	江津市企画財政課	総括主任	
熊谷 美和子	NPO法人 たすけあい平田	理事長	
竹田 尚子	NPO法人 おやこ劇場松江センター	理事長	
西村 昌志	松江市市民生活相談課	課長	
野田 恵子	商工会女性部連合会	副会長	
原 真帆子	益田おやこ劇場	事務局長	
本藤 三世子	本藤司法書士合同事務所		
毎熊 浩一	島根大学法文学部	准教授	
吉田 修	山陰合同銀行 地域プロジェクト支援グループ	グループ長	
和田 譲二	認定NPO法人 緑と水の連絡会議	事務局長	

（敬称略・50音順）

事務局

氏名	所属	役職名	備考
山崎 嘉彦	環境生活部	参事	
星野 充孝	政策企画局政策企画監室	副政策企画監	
高田 龍	地域振興部地域政策課	管理監	
花田 達也	農林水産部農林水産総務課	企画幹	
池尻 隆	商工労働部商工政策課	調整監	
園山 浩幸	土木部土木総務課	企画幹	
板倉 寛	教育庁総務課	課長	
佐々木 肇	警察本部警務課	課長補佐	
小池 隆之	環境生活部環境生活総務課	課長	
吉山 治	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	室長	
原 史行	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	企画幹	
大矢根 久和	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	主幹	
永富 順子	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	主任	
高橋 誠	環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室	主任	